

産休明け保育支援事業実施要綱

（目的）

第1条 この要綱は、生後57日目から6箇月となるまでの乳児の保育を実施する保育所（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項の規定により認可を受けた保育所をいう。以下同じ。）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第17条第1項の規定により認可を受けた幼保連携型認定こども園（以下「認定こども園」という。）に対し、その必要となる経費の一部を補助することにより、乳児の健全な育成に寄与することを目的とする。

（対象保育所の要件）

第2条 補助の対象となる保育所及び認定こども園は、次に定める要件を満たしていなければならない。

- （1）保育所及び認定こども園の職員（常勤的非常勤職員を含む。）の配置において、児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）に定める職員の配置を満たしていること。
- （2）乳児に係る保育士の配置にあつては、乳児の数を3で除した数（小数点以下を切り上げる。）以上の保育士を配置していること。

（補助金の交付）

第3条 市は、保育所及び認定こども園の入所児童のうち、各月初日における生後6箇月未満の乳児（他市町からの受託児童は除く。）の数に応じて、予算の範囲内において、保育所及び認定こども園に補助金を交付するものとする。

（補助額）

第4条 補助金の額は、入所している乳児1人当たり、月額10万円とする。
ただし、保育所及び認定こども園1所につき、年間120万円を上限とする。

（使途の制限）

第5条 補助を受けた保育所及び認定こども園の設置者は、補助金をこの要綱の補助の対象となった目的以外に使用してはならない。

（調査、報告等）

第6条 川西市教育委員会（以下「委員会」という。）は、必要があると認めるときは、保育所及び認定こども園の設置者に対し、補助金の交付に関し必要な事項を調査し、報告を求めることができる。

（補助金の返還）

第7条 委員会は、補助金を交付した保育所及び認定こども園がこの要綱に違反した場合において、既に補助金が交付されているときは、その一部又は全部の返還を命ずることができる。

（補則）

第8条 この要綱に定めのあるもののほか必要な事項は、委員会が別に定める。

付 則

この要綱は、平成21年10月1日から施行し、同年4月1日から適用する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。